

1. 組織名

日本経済団体連合会 TPPプロジェクトチーム

2. 提出意見①

該当する交渉分野

全分野共通

意見

- (1) TPP 交渉への参加を歓迎する。経団連としても、交渉に当たり政府を全面的に支援していきたい。
- (2) 企業のサプライチェーンがグローバルに広がる中、それらを制度的に分断することなく、より効率的なものとするためには、同一のルールができる限り広範に適用され、国内規制を含めて、透明性の高いシームレスなビジネス環境を実現することが重要である。そうすることは、コアとなる研究開発・生産拠点を国内に維持し、技術や雇用の国外への流出を防ぐことにもなる。この点、サプライチェーンが張り巡らされたアジア太平洋地域の複数の国々で構成される TPP は、グローバル・サプライチェーンの効率化に向けたルール作りの場として大きな意義を持つ。
- (3) 交渉に当たっては、アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)構築に向けた TPP の今後の拡大も視野に入れて、ビジネス・フレンドリーなルール作りを主導すべきである。また、市場アクセスや投資環境の改善などを通じて海外の需要を取り込むとともに、直接投資の受け入れ拡大などにより海外の優れた技術、経営ノウハウ、人材などを呼び込み、わが国経済の活性化に繋げるべきである。そのためにも、定期的な見直しと残された課題への段階的取り組みといった仕組みを導入し、スピーディな交渉成果の実現を目指す必要がある。
- (4) 先進国共通のルール作りという観点からは、米国とも FTA 交渉を開始した EU との EPA 交渉も重要である。また、FTAAP の構築に向けたもう一つの道筋である日中韓 FTA、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉にも精力的に取り組む必要がある。TPP 交渉を進めるに当たっては、これらの交渉をリードする形で、広域 FTA 相互間での整合性の確保やルールの統一を実現していくことが必要である。